

●産学との協定等の主な締結状況一覧（令和3年9月1日時点）

| 分野 | 施策 | 担当課 | 協定等の名称 | 相手方 | 締結年度 | 連携区分 | 具体的な取組例（実施年度） |
|------|--------|---------|---------------------------------------------------------|-----------------------------------------------|--------|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 包括 | 全般 | 政策推進課 | 摂津市と大阪人間科学大学との地域連携に関する協定書 | 大阪人間科学大学 | 平成18年度 | 学 | ・「デートDV予防啓発コースリーダー養成講座」（令和元年度～） |
| 包括 | 全般 | 政策推進課 | 大阪大学と摂津市との連携協力に関する包括協定書 | 大阪大学 | 平成20年度 | 学 | — |
| 包括 | 全般 | 政策推進課 | 関西大学と摂津市との連携協力に関する協定書 | 関西大学 | 平成27年度 | 学 | ・各種審議会等への参画（平成27年度～） ・研修への講師派遣（平成27年度～平成28年度） ・another settsu（摂津優品のPR冊子）の発行（平成30年度） ・MORE SETTSU（市内飲食店のPR冊子）の発行（令和元年度） |
| 包括 | 全般 | 政策推進課 | 摂津市と大塚製薬株式会社との連携と協力に関する協定書 | 大塚製薬株式会社 | 令和3年度 | 産 | — |
| 包括 | 全般 | 政策推進課 | 大阪府摂津市と大阪成蹊学園（大阪成蹊大学・大阪成蹊短期大学・びわこ成蹊スポーツ大学）との連携協力に関する協定書 | 学校法人大阪成蹊学園 | 令和3年度 | 学 | — |
| 住民自治 | 市民活動支援 | 自治振興課 | 市外宿泊施設の利用に係る覚書 | 一般社団法人 京都府北部地域連携都市圏振興社 京丹後地域本部 丹後町支部 | 平成元年度 | 産 | ・自然にふれる機会を提供し、親子のふれあいや健康づくりを目的とする ・宿泊施設を利用することについて、覚書を締結 ・京丹後地域本部丹後町支部に加盟する 「民宿・旅館」は、大人（中学生以上）1、200円、小人（小学生）800円補助 「オートキャンプ場」は、1サイトにつき1、600円補助 |
| 住民自治 | 市民活動支援 | 自治振興課 | 市外宿泊施設の利用に係る覚書 | 一般社団法人志摩市観光協会 | 平成元年度 | 産 | ・自然にふれる機会を提供し、親子のふれあいや健康づくりを目的とする ・宿泊施設を利用することについて、覚書を締結 ・志摩市観光協会に加盟する 「民宿・旅館」は、大人（中学生以上）1、200円、小人（小学生）800円補助 「キャンプ場」は、個別サイト1サイトにつき2、400円、フリーサイト1サイトにつき1、600円補助 |
| 住民自治 | 市民活動支援 | 自治振興課 | 市外宿泊施設の利用に係る覚書 | 株式会社 フラット・フィールド・オペレーションズ | 平成元年度 | 産 | ・自然にふれる機会を提供し、親子のふれあいや健康づくりを目的とする ・宿泊施設を利用することについて、覚書を締結 ・和歌山県日高郡日高川町の「きのくに中津荘」は、大人（中学生以上）1、200円、小人（小学生）800円補助 「鳴滝バンガロー」は、1棟につき4、000円補助 |
| 住民自治 | 市民活動支援 | 自治振興課 | 市外宿泊施設の利用に係る覚書 | 一般社団法人湯原観光協会 | 平成元年度 | 産 | ・自然にふれる機会を提供し、親子のふれあいや健康づくりを目的とする ・宿泊施設を利用することについて、覚書を締結 ・湯原観光協会に加盟する 「民宿・旅館」は、大人（中学生以上）1、200円、小人（小学生）800円補助 |
| 住民自治 | 市民活動支援 | 自治振興課 | 市外宿泊施設の利用に係る覚書 | 一般財団法人 五色ふると振興公社 | 平成元年度 | 産 | ・自然にふれる機会を提供し、親子のふれあいや健康づくりを目的とする ・宿泊施設を利用することについて、覚書を締結 ・ウェルネスパーク五色内の「浜千鳥（公共の宿）」は、大人（中学生以上）1、200円、小人（小学生）800円補助 「ログハウス」は、1棟につき4、800円補助 「オートキャンプ場」は、1サイトにつき1、200円補助 |
| 住民自治 | 市民活動支援 | 自治振興課 | 市外宿泊施設の利用に係る覚書 | 浜坂観光協会 | 平成元年度 | 産 | ・自然にふれる機会を提供し、親子のふれあいや健康づくりを目的とする ・宿泊施設を利用することについて、覚書を締結 ・浜坂観光協会に加盟する 「旅館、民宿」は、大人（中学生以上）1、200円、小人（小学生）800円補助 「キャンプ場」は、大人（中学生以上）360円、小人（小学生）200円補助 |
| 住民自治 | 市民活動支援 | 自治振興課 | 市外宿泊施設の利用に係る覚書 | 湯村温泉観光協会 | 平成30年度 | 産 | ・自然にふれる機会を提供し、親子のふれあいや健康づくりを目的とする ・宿泊施設を利用することについて、覚書を締結 ・湯村温泉観光協会に加盟する 「旅館、民宿」は、大人（中学生以上）1、200円、小人（小学生）800円補助 「ログハウス」は、1棟5、100円補助 「草太園地バンガロー」は、1棟600円補助 「草太園地管理棟」は、1、500円補助 「草太園地キャンプ場」は、1張360円補助 |
| 住民自治 | 市民活動支援 | 自治振興課 | 市外宿泊施設の利用に係る覚書 | 一般社団法人智頭町観光協会 | 令和3年度 | 産 | ・自然にふれる機会を提供し、親子のふれあいや健康づくりを目的とする ・宿泊施設を利用することについて、覚書を締結 ・鳥取県八頭郡智頭町の「林新館」は、大人（中学生以上）1、200円、小人（小学生）800円補助 |
| 都市整備 | 道路・交通 | 道路交通課 | 摂津市高齢者運転免許証自主返納支援事業に関する連携協定書 | 大阪府自転車軽自動車商業協同組合 摂津支部 守口支部 | 令和元年度 | 産 | ・人生100年ドライブにおいて、無償譲渡する自転車の点検・整備（令和2年度～） |
| 都市整備 | 住宅 | 建築課 | 大阪司法書士会と摂津市との連携協力に関する協定書 | 大阪司法書士会 | 令和元年度 | 士 | ・空家等の対策に係る事案に関する相談業務（令和元年度～該当案件があれば随時） ・登記記録等に記録された所有者の住民票による所在確認及び所有者が死亡している場合の相続人調査業務（令和元年度～該当案件があれば随時） ・相続財産管理人、不在者財産管理人、成年後見人等の選任申立書類作成業務（令和元年度～該当案件があれば随時） |
| 都市整備 | 住宅 | 建築課 | 摂津市と公益社団法人全日本不動産協会大阪府本部との連携による空家等対策の推進に関する協定書 | 公益社団法人全日本不動産協会大阪本部 | 令和2年度 | 産 | ・空家等の利活用を希望する相談者へ所属する会員の中から不動産事業者を紹介する。（令和2年度～当該案件があれば随時） |
| 都市整備 | 住宅 | 建築課 | 摂津市と大阪府宅地建物取引業協会北大阪支部との連携による空家等対策の推進に関する協定書 | 大阪府宅地建物取引業協会北大阪支部 | 令和2年度 | 産 | ・空家等の利活用を希望する相談者へ所属する会員の中から不動産事業者を紹介する。（令和2年度～当該案件があれば随時） |
| 危機管理 | 防災 | 防災危機管理課 | 相互援助協定 | 京都府向日市 | 平成7年度 | 官 | 災害時の相互応援 |

●産学との協定等の主な締結状況一覧（令和3年9月1日時点）

| 分野 | 施策 | 担当課 | 協定等の名称 | 相手方 | 締結年度 | 連携区分 | 具体的な取組例（実施年度） |
|------|----|---------|---------------------------------------|-----------------------------------------|--------|------|--------------------------|
| 危機管理 | 防災 | 防災危機管理課 | 相互援助協定 | 奈良県桜井市 | 平成7年度 | 官 | 災害時の相互応援 |
| 危機管理 | 防災 | 防災危機管理課 | 相互応援協定 | 滋賀県草津市 | 平成8年度 | 官 | 災害時の相互応援 |
| 危機管理 | 防災 | 防災危機管理課 | 相互協力に関する覚書 | 摂津市内郵便局(9局) | 平成12年度 | 産 | 災害時の相互協力 |
| 危機管理 | 防災 | 防災危機管理課 | 飲料の提供協力に関する協定書 | 近畿コカ・コーラボトリング㈱ | 平成17年度 | 産 | 災害時の飲料提供 |
| 危機管理 | 防災 | 防災危機管理課 | 災害復旧活動協力 | 摂津市建設事業組合 | 平成17年度 | 産 | 災害時の復旧作業への応援 |
| 危機管理 | 防災 | 防災危機管理課 | 災害時の協力体制に関する届け | 摂津市水道工事業協同組合 | 平成17年度 | 産 | 災害時の復旧作業への応援 |
| 危機管理 | 防災 | 防災危機管理課 | 応急対策業務に関する協定 | 摂津市建設業協会 | 平成18年度 | 産 | 災害時の復旧作業への応援 |
| 危機管理 | 防災 | 防災危機管理課 | 応急対策業務に関する協定 | 北摂建設業協同組合 | 平成19年度 | 産 | 災害時の復旧作業への応援 |
| 危機管理 | 防災 | 防災危機管理課 | 災害時の協力体制に関する届け | 大阪エルピーガス協会三島支部摂津部会 | 平成20年度 | 産 | 災害時のLPガス復旧及び援助活動 |
| 危機管理 | 防災 | 防災危機管理課 | 応急対策業務に関する協定 | 摂津造園業協同組合 | 平成20年度 | 産 | 災害時の復旧作業（倒木樹木）への応援 |
| 危機管理 | 防災 | 防災危機管理課 | 災害時における棺及び葬祭用品の供給等の協力に関する協定書 | 葬儀業者 | 平成21年度 | 産 | 棺及び葬祭用品の供給等の協力 |
| 危機管理 | 防災 | 防災危機管理課 | 一時避難所としての使用に関する協定 | 常盤興産株式会社 | 平成23年度 | 産 | 緊急時一時避難所としての使用 |
| 危機管理 | 防災 | 防災危機管理課 | 一時避難所としての使用に関する協定 | 大阪漁具株式会社 | 平成23年度 | 産 | 緊急時一時避難所としての使用 |
| 危機管理 | 防災 | 防災危機管理課 | 一時避難所としての使用に関する協定 | 芦森工業株式会社 | 平成23年度 | 産 | 緊急時一時避難所としての使用 |
| 危機管理 | 防災 | 防災危機管理課 | 障害物除去等の協力に関する協定 | 有限会社オートサービス土井 | 平成23年度 | 産 | 障害物除去の協力（レッカー） |
| 危機管理 | 防災 | 防災危機管理課 | 避難所としての使用に関する協定 | 摂津高等学校 | 平成24年度 | 学 | 避難所としての使用 |
| 危機管理 | 防災 | 防災危機管理課 | 屋上離着陸協力、非常災害用井戸の利用、公開空地等の災害時利用に関する協定書 | 三井不動産レジデンシャル株式会社 | 平成24年度 | 産 | 南千里マンション 災害井戸、公開空地、ヘリポート |
| 危機管理 | 防災 | 防災危機管理課 | 段ボール製簡易ベッド等の支援協力に関する協定 | セツカートン株式会社 | 平成24年度 | 産 | 災害時物資供給 |
| 危機管理 | 防災 | 防災危機管理課 | 一時避難所としての使用に関する協定 | 薫英学園（大阪人間科学大学） | 平成24年度 | 学 | 一時避難所としての使用 |
| 危機管理 | 防災 | 防災危機管理課 | 水害救援等の協力に関する協定書 | タキモワークス（シーバードよどがわ） | 平成24年度 | 産 | 水害救援業務 |
| 危機管理 | 防災 | 防災危機管理課 | 物資の供給に関する協定書 | コーナン商事株式会社 | 平成24年度 | 産 | 物資の供給（鳥飼店） |
| 危機管理 | 防災 | 防災危機管理課 | 災害救助犬及びセラピードッグの出動に関する協定書 | 認定特定非営利活動法人日本レスキュー協会 | 平成25年度 | 産 | 災害救助犬及びセラピードッグの出動 |
| 危機管理 | 防災 | 防災危機管理課 | 一時避難所としての使用に関する協定 | 大阪経済大学 | 平成25年度 | 学 | 一時避難所としての使用（大経大 摂津キャンパス） |
| 危機管理 | 防災 | 防災危機管理課 | 食料・飲料水の供給に関する協定書 | 株式会社あさみや | 平成25年度 | 産 | 食料・飲料水の供給 |
| 危機管理 | 防災 | 防災危機管理課 | LPガス等の供給に関する協定書 | (一社)大阪エルピーガス協会三島支部摂津部会 | 平成25年度 | 産 | 災害時のLPガス等の確保、応急処置業務の支援 |
| 危機管理 | 防災 | 防災危機管理課 | 一時避難地としての使用に関する協定 | 株式会社ダイキンサンライズ摂津 | 平成25年度 | 産 | 一時避難所としての使用 |
| 危機管理 | 防災 | 防災危機管理課 | 緊急放送における協定 | 株式会社ジェイコムエスト | 平成25年度 | 産 | 災害時における緊急放送の提供 |
| 危機管理 | 防災 | 防災危機管理課 | 福祉避難所の設置運営に関する協定 | 社会福祉法人成光苑、成晃会、気づき福祉会、桃林会、摂津市社会福祉事業団、有和会 | 平成26年度 | 産 | 福祉避難所の設置 |
| 危機管理 | 防災 | 防災危機管理課 | 一時避難所としての使用に関する協定 | 社会福祉法人 気づき福祉会 | 平成27年度 | 産 | 一時避難所としての使用 |
| 危機管理 | 防災 | 防災危機管理課 | 緊急避難場所（旧一時避難所）としての使用に関する協定 | 摂津モラロジ―事務所 | 平成27年度 | 産 | 緊急避難場所としての使用 |
| 危機管理 | 防災 | 防災危機管理課 | 食料・飲料水の供給に関する協定書 | 株式会社サンデリカ | 平成27年度 | 産 | 災害等発生時における食料・飲料水の供給 |
| 危機管理 | 防災 | 防災危機管理課 | 応急対策業務に関する協定 | 一般廃棄物収集運搬業許可業者 | 平成28年度 | 産 | 一般廃棄物の収集運搬機材及び労力の応援 |
| 危機管理 | 防災 | 防災危機管理課 | 車両の緊急避難場所としての使用に関する協定 | 王子マテリア株式会社大阪工場 | 平成28年度 | 産 | 車両の緊急避難場所としての使用 |
| 危機管理 | 防災 | 防災危機管理課 | 災害に対する摂津市と摂津市社会福祉協議会の相互応援に関する協定書 | 摂津市社会福祉協議会 | 平成28年度 | 労 | 避難者や被災者等の支援活動 |
| 危機管理 | 防災 | 防災危機管理課 | 物資の供給等に関する協定書 | 株式会社コノミヤ | 平成28年度 | 産 | 応急物資提供 |
| 危機管理 | 防災 | 防災危機管理課 | 緊急避難場所としての使用に関する協定 | 摂津支援学校・とりかい高等支援学校 | 平成28年度 | 学 | 緊急避難場所としての使用 |

●産学との協定等の主な締結状況一覧（令和3年9月1日時点）

| 分野 | 施策 | 担当課 | 協定等の名称 | 相手方 | 締結年度 | 連携区分 | 具体的な取組例（実施年度） |
|------|------|---------|---------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 危機管理 | 防災 | 防災危機管理課 | 緊急避難場所としての使用に関する協定 | 薫英学園 | 平成28年度 | 学 | 緊急避難場所としての使用 |
| 危機管理 | 防災 | 防災危機管理課 | 復旧支援協力に関する協定 | (公社)日本下水道管路管理業協会 | 平成28年度 | 産 | 下水道施設の応急復旧 |
| 危機管理 | 防災 | 防災危機管理課 | 緊急避難場所及び避難所としての使用に関する協定 | 浪工学園星翔高等学校 | 平成28年度 | 学 | 緊急避難場所および避難所としての使用 |
| 危機管理 | 防災 | 防災危機管理課 | 緊急避難場所としての使用に関する協定 | 塩野義製薬株式会社摂津工場 | 平成28年度 | 産 | 緊急避難場所としての使用 |
| 危機管理 | 防災 | 防災危機管理課 | 応急対策業務に関する協定 | みどり会 | 平成29年度 | 産 | 倒木樹木等の除去作業等 |
| 危機管理 | 防災 | 防災危機管理課 | 緊急場所としての使用に関する協定書 | 株式会社かんでんエンジニアリング大阪北事業所 | 平成29年度 | 産 | 緊急避難場所としての使用 |
| 危機管理 | 防災 | 防災危機管理課 | 防災啓発情報等に関する協定 | NTTタウンページ株式会社 | 平成29年度 | 産 | 防災啓発情報の発信 |
| 危機管理 | 防災 | 防災危機管理課 | 災害時における段ボール製品の調達に関する協定 | 美鈴紙業株式会社 | 平成31年度 | 産 | 段ボール製品の提供（段ボールトイレ、ベッド、間仕切り等） |
| 危機管理 | 防災 | 防災危機管理課 | 災害時における物資提供等における協定 | 北大阪農業協同組合 | 令和元年度 | 産 | 地産地消のものをはじめとする食品等の提供 |
| 危機管理 | 防災 | 防災危機管理課 | 災害時における緊急避難場所としての使用に関する協定（修正） | 声森工業株式会社 | 令和元年度 | 産 | 緊急避難場所としての使用 |
| 危機管理 | 防災 | 防災危機管理課 | 災害時における応急対策業務に関する協定 | みどり会 | 令和元年度 | 産 | 倒木樹木等の除去作業等 |
| 危機管理 | 防災 | 防災危機管理課 | 防災情報表示付き電柱広告に関する覚書 | 関電サービス株式会社 | 令和元年度 | 産 | 企業等の電柱広告に併せて市の避難所情報を無料で掲載してもらう |
| 危機管理 | 防災 | 防災危機管理課 | 災害時における後方支援活動拠点の使用に関する協定 | 大阪ガス | 令和元年度 | 産 | 大規模災害が発生した際にガスの復旧等を円滑に実施するため、市の施設（地域防災拠点候補施設及び一時避難場所）を使用する協定 |
| 危機管理 | 防災 | 防災危機管理課 | 災害時における情報提供に関する協定 | 大阪ガス | 令和元年度 | 産 | 大規模災害が発生した際に、都市ガスの円滑な復旧を実施するため、市HPにマイコンメーター復旧方法等を掲載する |
| 危機管理 | 防災 | 防災危機管理課 | 災害に係る情報発信等に関する協定 | ヤフー株式会社 | 令和元年度 | 産 | 災害時のホームページのキャッシュサイトの表示や、Yahoo防災アプリユーザーへのメッセージ機能等 |
| 危機管理 | 防災 | 防災危機管理課 | 特設公衆電話の設置・利用に関する覚書 | NTT西日本 | 令和元年度 | 産 | 避難所施設に特設公衆電話を設置する |
| 危機管理 | 防災 | 防災危機管理課 | 災害時に使用する緊急場所としての使用について | 三星ダイヤモンド工業株式会社 | 令和2年度 | 産 | 緊急避難場所としての使用 |
| 危機管理 | 防災 | 防災危機管理課 | 災害時に使用する緊急場所としての使用について | 株式会社オカムラ物流 | 令和2年度 | 産 | 緊急避難場所としての使用 |
| 危機管理 | 防災 | 防災危機管理課 | 災害時における応急対策業務に関する協定 | みどり会 | 令和2年度 | 産 | 倒木樹木等の除去作業等 |
| 危機管理 | 防災 | 防災危機管理課 | 災害時に使用する緊急場所としての使用について | SKハウジング株式会社 | 令和2年度 | 産 | 緊急避難場所としての使用 |
| 危機管理 | 防災 | 防災危機管理課 | 災害時に使用する緊急場所としての使用について | 株式会社都島製作所 | 令和2年度 | 産 | 緊急避難場所としての使用 |
| 危機管理 | 防災 | 防災危機管理課 | 災害時に使用する緊急場所としての使用について | 株式会社延田エンタープライズ | 令和2年度 | 産 | 緊急避難場所としての使用 |
| 危機管理 | 防災 | 防災危機管理課 | 災害時における救援物資の供給に関する協定 | 三協フロンティア株式会社 | 令和2年度 | 産 | 緊急避難場所としての使用 |
| 危機管理 | 防災 | 防災危機管理課 | LPGガス等の供給に関する協定書 | (一社)大阪エルピーガス協会三島支部摂津部会 | 令和2年度 | 産 | 災害時のLPGガス等の確保 応急処置業務の支援 |
| 危機管理 | 防災 | 防災危機管理課 | 災害時における段ボール製品の調達に関する協定 | 大信紙工株式会社 | 令和3年度 | 産 | 段ボール製品の提供（段ボール製簡易ベッド、段ボール製シート等） |
| 環境 | ごみ処理 | 環境業務課 | 北摂地域におけるマイバック等の持参促進及びレジ袋削減に関する協定書（摂津市、豊中市、池田市、吹田市、高槻市、茨木市、箕面市、島本町、豊能町、能勢町の7市3町） | イオンリテール株式会社近畿 北陸カンパニー 株式会社ダイエー イズミヤ株式会社 株式会社阪急オアシス 株式会社関西スーパーマーケット 株式会社平和堂 株式会社光洋 株式会社万代 株式会社ライフコーポレーション 生活協同組合コープこうべ 株式会社ハートフレンド 株式会社いかりスーパーマーケット (レジ袋無料配布中止を除く) | 平成30年度 | 産官 | ・レジ袋無料配布中止（平成30年6月1日～） ・レジでのレジ袋要否確認・声掛け ・レジ袋削減のための店内ポスターの掲示 ・ホームページ、広告、店内放送等によるレジ袋削減の呼びかけ ・店頭でのレジ袋削減・マイバック持参や携帯のPR活動 ・事業者・行政の二者による連携・協働のイベントや啓発活動 |
| 福祉 | 地域福祉 | 生活支援課 | 生活困窮者学習支援事業にかかる覚書 ※No.11に基づく覚書 | 大阪人間科学大学 | 平成27年度 | 学 | 生活保護、生活困窮者世帯の小・中学生に対しての学習支援（平成27年度～） |
| 福祉 | 高齢福祉 | 高齢介護課 | 摂津市とエーザイ株式会社の連携協定書 （「認知症の予防及び認知症になっても地域で支えるまちづくり」に資するため） | エーザイ株式会社 | 平成28年度 | 産 | ・市民公開講座の実施（平成28年度～） ・認知症予防体操の開発（平成29年度） ・認知症予防体操等の効果測定（令和元年度～2年度） ※市民公開講座については、協定締結前の平成26年度から実施。 |

●産学との協定等の主な締結状況一覧（令和3年9月1日時点）

| 分野 | 施策 | 担当課 | 協定等の名称 | 相手方 | 締結年度 | 連携区分 | 具体的な取組例（実施年度） |
|------|------|-------------------------|---------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|--------|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 福祉 | 高齢福祉 | 高齢介護課 | 高齢者の見守り活動に関する協定書 | 布亀株式会社 | 平成28年度 | 産 | ・訪問型サービスAの実施（平成29年度～） |
| 福祉 | 高齢福祉 | 高齢介護課 | 摂津市地域支援事業協力に関する協定書 | 近畿リハビリテーション学院 | 平成28年度 | 学 | 特になし（補足：過去に太極拳講座の実施など、介護予防事業に協力をいただいていた経過があったため、総合事業での協力なども見据えて協定を締結したが、総合事業開始後には特に具体的な依頼をしていないため） |
| 福祉 | 健康 | 保健福祉課 警防第1課 警防第2課 | 三島二次医療圏における小児救急医療に関する協定 | 高槻市、茨木市、島本町、高槻赤十字病院 高槻病院、北摂総合病院、みどりヶ丘病院 大阪府済生会茨木病院、大阪医科大学付属病院 大阪府三島救急医療センター | 平成24年度 | 産官 | 3市1町の小児二次医療機関等が相互に連携して安定した体制を整備するための協定 |
| 福祉 | 健康 | 保健福祉課 | 国立研究開発法人国立循環器病研究センターと摂津市による相互の連携・協力に関する基本協定 | 国立研究開発法人国立循環器病研究センター | 平成27年度 | 産 | ・特定健診への医師派遣 ・市民公開講座等への講師派遣 ・症例検討会への協力 ・STOP MIキャンペーン など |
| 教育 | 学校教育 | 学校教育課 | 協定書 | 京都産業大学 | 平成16年度 | 学 | — |
| 教育 | 学校教育 | 学校教育課 | 関西大学と摂津市教育委員会との連携協力に関する協定書 | 関西大学 | 平成16年度 | 学 | — |
| 地域経済 | 産業振興 | 産業振興課 | 摂津市と星翔高等学校と摂津市商工会との地域連携に関する協定 | 星翔高等学校・摂津市商工会 | 平成19年度 | 産学 | ・市内事業所のホームページ立ち上げ事業（平成19年度） |
| 地域経済 | 産業振興 | 産業振興課 | 摂津市、摂津市商工会及び池田泉州銀行の産業振興連携協力に関する協定書 | 摂津市商工会・池田泉州銀行 | 平成24年度 | 産金 | ・創業支援に関する専門相談窓口の設置（平成27年度～） |
| 地域経済 | 産業振興 | 産業振興課 | 摂津市、摂津市商工会、摂津水都信用金庫及び大阪彩都総合研究所による産業振興連携協定 | 摂津市商工会・摂津水都信用金庫 （北おおさか信用金庫）・大阪彩都総合研究所 | 平成24年度 | 産金 | ・摂津市ビジネスマッチングフェアの開催（平成26年度～） |
| 地域経済 | 産業振興 | 産業振興課 | 摂津市、摂津市商工会及び近畿大阪銀行の産業振興連携協力に関する協定書 | 摂津市商工会・近畿大阪銀行 （関西みらい銀行） | 平成25年度 | 産金 | ・創業スクールの開催（平成28年度～） |
| 行政経営 | 人材育成 | 人事課 | 企業・自治体等推薦入試 覚書 | 関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科 | 平成28年度 | 学 | ・進学推薦者の派遣及び推薦入試の実施（平成29年度～） |